

総務省 沖縄行政評価事務所

JOB INTRODUCTION

業務説明資料

令和8年6月版





1. 業務内容

- 1-1. 行政運営改善調査(評価監視官)
- 1-2. 行政相談委員支援(行政相談課)
- 1-3. 行政相談事案対応(主任行政相談官)

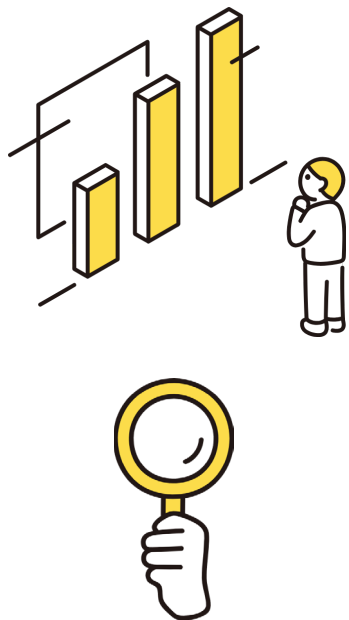
2. 入省後のキャリアパス

3. 当事務所の組織図

1. 業務内容

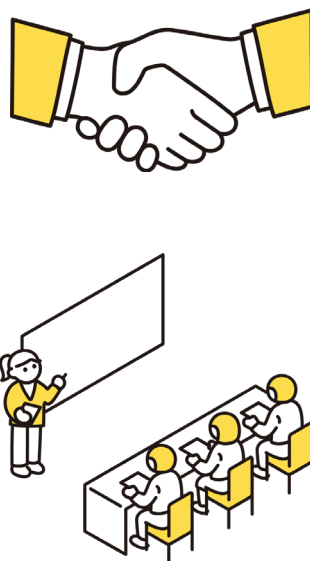
調査業務

行政運営改善調査
(評価監視官)



行政相談業務

行政相談委員支援
(行政相談課)



行政相談事案対応
(主任行政相談官)



1-1.行政運営改善調査(評価監視官)

業務の概要

担当府省とは異なる立場から、実地に調査し、政策効果の把握・分析を行うことにより各府省自身では気づかない課題について、改善方策を提示し、行政運営の改善を目指す業務

調査の流れ



調査テーマの決定



調査の実施



勧告等、結果公表



改善状況の
フォローアップ

沖縄行政評価事務所で最近行った調査

- リチウムイオン電池等の回収・再資源化に関する調査(全国計画調査)
- 困難を抱える妊産婦の支援に関する調査(全国計画調査)
- 男性用トイレへのサニタリーボックス設置に関する情報収集(沖縄行政評価事務所独自)



過去に行った情報収集の例

男性用サニタリーボックス設置に関する情報収集結果

背景

- 前立腺等のがん治療後の症状や加齢による尿漏れなどにより、日常的に尿漏れパッドや成人用おむつを使用する男性は増加傾向

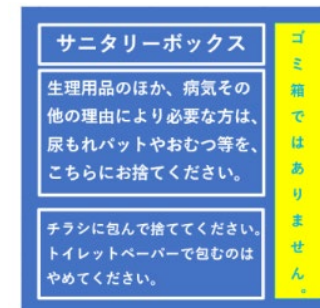
※沖縄県の前立腺がんの罹患者数 H13・・・124人 ⇒ R2・・・797人(H29年以降、沖縄県内男性におけるがんの部位で第2位)

- 一方で、男性用トイレへのサニタリーボックス(以下「SB」という。)設置に関する制度や基準が存在しないため、社会全体の理解や普及に課題あり

⇒「施設管理者が求める情報」を関係機関に提供することでSB普及につなげられるよう情報収集を実施

情報収集結果

- 沖縄県内の国の行政機関や地方公共団体等のSB設置状況について、未設置機関から設置に当たっての懸念等を把握するとともに、設置機関では、懸念等にどのように対応しているかを把握
- 日本トイレ協会及び日本オストミー協会沖縄県支部から、SBを必要とする側の視点として意見や要望を聴取



当事務所の対応

- がん患者等、日常的に尿漏れパッド等を使用する方々が安心して生活できる社会の実現を後押しし、男性用トイレへのSB普及につなげるため、様々な機会を捉えて、今回の情報収集結果について、関係機関に情報提供を実施予定

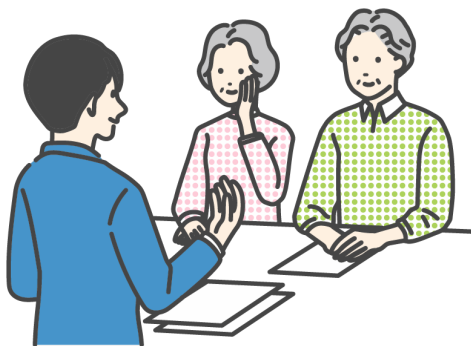
参考: 総務省 | 沖縄行政評価事務所 | 沖縄行政評価事務所

1-2.行政相談委員支援(行政相談課)

業務の概要

行政相談関係イベントの企画・運営をしたり、県内で委嘱されている行政相談委員が活動しやすいように支援する業務

行政相談委員とは



- 行政相談委員法(昭和41年法律第99号)に基づき、総務大臣が委嘱した民間有識者
- 各市町村に1名以上、全国に約5,000名配置(沖縄県では、現在71名配置※令和8年5月1日現在)
- ボランティア(無報酬)での活動

企画・運営した行政相談イベントや行政相談委員との関わり

- 商業施設や市役所での一日合同行政相談所の開設
- 行政相談委員と一緒にラジオ出演



▼ 沖縄市役所で一日合同行政相談



▼ 沖縄アリーナの施設見学



▲ 自主研修会の開催

◀ 行政相談委員代表者会議

1-3.行政相談事案対応(主任行政相談官)

業務の概要

国民から行政などへの苦情、要望等を受け、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす業務

行政相談の流れ



行政相談として取り扱った事例

- 行政相談によって改善へと繋がった事例
→ 知的障害者のための投票環境の整備の促進



【事例】

知的障害者のための投票環境の整備の促進

相談内容

以前行われた国政選挙において投票を希望していたが、付添いの家族であっても投票の補助ができないことから、止む無く投票を諦めた知的障害者がいた。

総務省では、令和5年1月に「障害のある方に対する投票所での対応例について」を作成し、投票所における障害者への支援方法等を例示しているが、私の住む市では、こうした合理的配慮に関する周知啓発は低調であり、他の市町村でも同様と思われる。

県内での障害者の投票行動に関する合理的配慮を推進してほしい。

当事務所の調査結果

- ・代理投票の仕組みを周知していない市町村
→ 26市町村(約6割)
- ・「意思支援ツール」を作成・用意していない市町村
→ 34市町村(約8割)
- ・投票事務従事者に対し、投票支援について事前説明していない市町村
→ 13市町村(約3割)

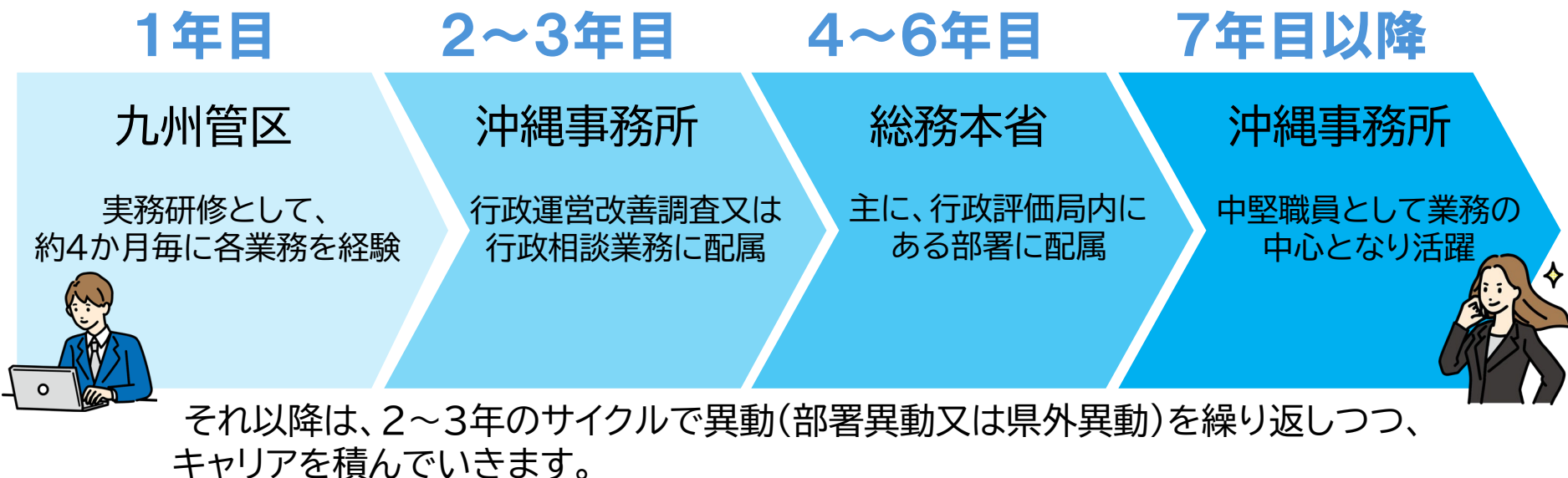
県及び市町村の選挙管理委員会へ参考連絡

- ・代理投票の仕組みや、知的障害者に対する投票支援について積極的な周知を行うこと
- ・意思支援ツールを投票所に据え置き、積極的な利用を図ること
- ・投票事務従事者に対し、十分な研修を行うこと 等



2.入省後のキャリアパス

キャリアパスの例



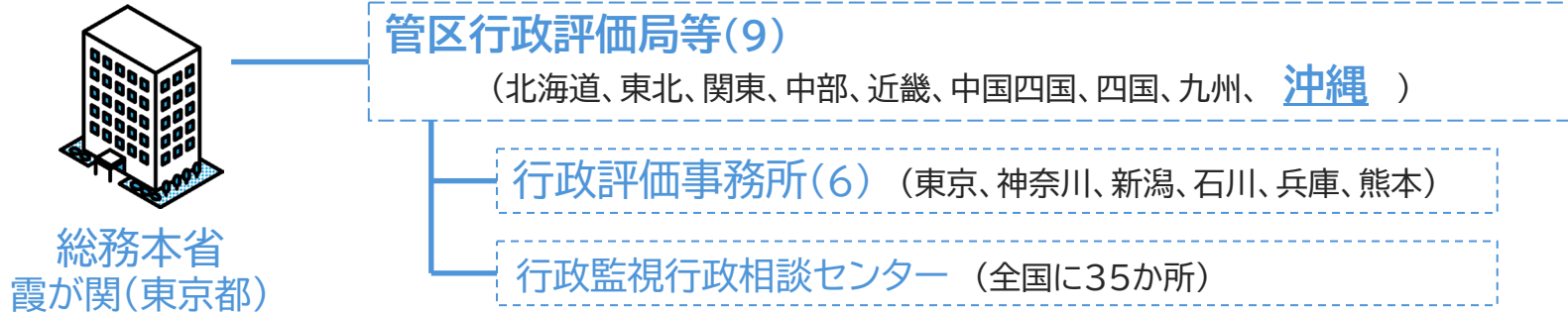
研修制度について

- 新規採用時に全国の同期が集まる研修をはじめ、係長級・課長補佐級・管理職級への昇進時に研修を実施！
- 総務省統計局主催の統計研修やデジタル庁主催の情報システム研修などといった専門研修のオンライン受講可能！
- その他、本省が随時実施する各種オンライン研修(調査手法、マネジメント手法、PCツールの活用方法など)も受講可能！

3. 当事務所の組織図

総務省 行政評価局

(地方支分部局)



沖縄行政評価事務所・・・常勤職員21人、非常勤職員5人 (令和8年4月 現在)

